

特許庁障害者活躍推進計画に基づく取組の実施状況

令和3年5月
特許庁

特許庁では、障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に基づき、「特許庁障害者活躍推進計画」を策定し、実施しています。今般、障害者雇用促進法第7条の3第6項に定める障害者活躍推進計画に基づく取組の状況について以下のとおり公表いたします。

評価年度	令和2年度
目標に対する達成度	<p>① 採用に関する目標(ポイント) (実雇用率) 2.56%(R2.6.1時点)</p> <p>② 定着に関する目標(実数) (6か月定着率) 96.6% (1年定着率) 93.2%</p> <p>③ 常勤比率に関する目標(ポイント) (常勤比率) 46.8%(R2.6.1時点)</p> <p>④ 満足度に関する目標 (満足度) 満足・やや満足 93.0%(R2.6.1時点)</p> <p>⑤ キャリア形成に関する目標 (配置転換等の実施) 1名(R2.4.1付) (選考採用試験の実施) 外部受験者2名採用(R3.4.1付)</p>
取組内容の実施状況	<p>1. 障害者の活躍を推進する体制整備</p> <p>(1) 組織面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害者雇用推進者、障害者職業生活相談員は選任済。 ○障害者雇用推進チーム、実務担当チームを設置済。 ○障害者活躍推進計画の実施状況の点検は障害者活躍推進計画実務担当チーム会合で実施。 ○障害者定着アドバイザー、労働保険医、支援機関担当者等との連携体制を構築し、相談内容に応じて連携して対応。 <p>(2) 人材面</p> <ul style="list-style-type: none"> ○知的障害者雇用セミナー(2名参加)。 ○国及び地方公共団体向け障害者職業生活相談員資格認定講習(東京開催2名参加) ○INPITと連携し、障害に関する理解促進・啓発を目的としたeラーニング研修を実施(約200名受講)。 ○職場定着アドバイザー協力のもと、3月にオンライン研修を実施し、対応ノウハウや

事例等を共有(40名参加)。

2. 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出

○人事面談、週報等の情報を基に障害者職員の能力・希望を把握。本年度は1名について配置換えを実施(R2. 4. 1付)。

○障害を持つ非常勤職員の職務の選定及び創出のために、職務内容及び職務遂行にあたっての配慮事項等に関する調査を実施。

3. 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理

(1)職務環境

○庁舎改修後のフロアには自動扉及び多目的トイレを設置。

○非常階段に点字ブロックを設置。

○就労支援機器について、拡大読書器、音声読み上げソフト、音声認識アプリ、画面拡大ソフトを提供。

○新規採用職員に対して、採用後1月程度を目途に障害者職場定着アドバイザーとの面談を実施し、問題の早期発見、相談しやすい環境づくりを実施するとともに、必要に応じて配属先に情報を共有。

○障害者職場定着アドバイザーは1名委嘱。障害者職員及びその上司や周辺職員からの相談にも対応(本年度の相談件数は65件)。

(2)募集・採用

○知的障害者については、非常勤職員として2名採用。

○非常勤職員採用にあたっては、職場見学及び職場実習を通じて、採用前に職場とのマッチングを確認した上で採用活動を実施。また、特許庁近郊の就労支援機関・ハローワーク等を訪問し、リクルート活動を展開。

○常勤職員採用にあたっては、特許庁独自で係員級の選考採用試験を実施し、外部受験者2名採用(R3. 4. 1付)。

(3)働き方

○面談等の場を通じて障害者雇用職員や所属の上司等へ各種制度の情報提供を実施。

(4)キャリア形成

○障害者職員1名について、令和2年4月に配置換えを実施(R2. 4. 1付)。

○常勤職員採用にあたっては、特許庁独自で係員級の選考採用試験を実施し、外部受験者2名採用(R3. 4. 1付)。

(5)その他の人事管理

○週報や相談内容は障害者職場定着アドバイザーに情報共有を行い、助言等を求めるとともに、面談の際はアドバイザーも同席し、適切な対応を実施。

○面談等の場で、障害者職員から配慮事項の相談があった場合、秘書課管理班をはじめとした関係部署や配属先と連携し、対応方法を検討し、適切に対応(中途障害者の場合も同様)。

	<p>○就労パスポートが提供された場合、本情報を職場実習・配属予定先の選定の参考とするとともに、採用時は配属先にも必要に応じて適切な対応ができるように情報を共有。</p> <p>○離職理由については本人や配属先等に確認して聴取。</p> <p>4. その他</p> <p>○国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注実績について、令和2年度は8,383,598円(38件)と平成31年度(4,072,081円(33件))を上回った。</p>
<p>「目標に対する達成度」及び「取組内容の実施状況」に対する点検結果</p>	<p>○目標に対する達成度については、掲げた目標について概ね達成している。</p> <p>○取組の実施状況については、掲げた取組について実施している。</p>
<p>計画の見直し・修正</p>	<p>計画の見直し・修正はなし。</p>